



# 宮 池 あきら みやいけ 明 レポート

12 月 定 例 議 会 の 代 表 質 問 か ら ( 抜 粋 )

## リニア中間駅誘致に対する市の姿勢について質問

リニア中間駅誘致については、市の観光経済の課題に交通アクセスがあげられ将来において観光経済の発展に可能性があると考えられる。しかし、市周辺の自治体が意欲的に中間駅誘致への意思が示されることから、市は、今後どのように取り組む姿勢を示すのか、市長に質問しました。

**質問** 周辺自治体が誘致に対する意思が示されるなか市は遅れること、この度リニア推進室を設置された。県より市にプレゼンテーションの実施を求められているがどのように取り組まれるか。

**答弁** リニア中央新幹線建設奈良県期成同盟会を通じて誘致活動を続けてきた。奈良の玄関口であり観光のゲートウェイとして誘致活動を行うべく、中間駅設置に向けて県と調整のうえ早い時期にプレゼンテーションを実施する等、誘致に向けた活動を進めてまいり。

**質問** 長期展望に立った観光・経済・商工等のビジョンを練るアクションを起こす必要があると考える。市内諸団体と連携を図る考えはあるか。

**答弁** 誘致に向けての機運を盛り上げるために、商工会議所、観光協会など各種団体と連携を図って参る。

**質問から** リニア中央新幹線整備計画に奈良市付近が明記されたことから、必然的に誘致されるものと、市は考えていた。しかし、あくまで「付近」であって確定でないことから、この整備計画に連動し長期展望に

立った取り組み姿勢が重要ととらえられるため、ビジョン策定を提案しました。

## ならまち賑わい構想の見直しについて質問

近年「ならまち」の観光の取り組みも充実するとともに「きたまち」の観光の取り組みも、地域協働で進んでいます。そこで「きたまち」と「ならまち」の一体的な観光施策の必要性が増してきていると考えられることから質問しました。

**質問** これまで、平成4年に策定された「ならまち賑わい構想」により、ならまちを中心に賑わいが図られてきた経緯がある。これからは、きたまちも含めた包括的な取り組みも必要と考える。これまでの賑わい構想の見直しについて、どのように考えるのか

**答弁** 議員御指摘のとおりならまちの賑わい構想に關しましては平成4年に定められており、住環境の整備や新しい文化の創造、観光振興と地域産業の活性化のこの3つの基本方針のもとに、ならまちのまちづくりに取り組んできたところである。しかし、構想の策定から20年が経過し、観光地としてはにぎわう一方で、新たな課題としては、歴史的な町並みが取り壊され、マンションや駐車場などに変わっていくという問題も発生している。

また、行政の置かれている立場も当時とは異なり、行政独自でまちづくりを行うような時代ではなくなっている。そのことから、地域住民の皆様の主体的なまちづくりの活動と我々行政が協働しつつ、景観、文化財、観光など、全庁的な取り組みの中で、ならまちやきたまちのそれぞれの地域特性や課題を検証しながらきたまちを含むならまち全体の賑わい構想を今後見直しを進めてまいりたいと考えている。

## 教育における防災力の強化について質問

**東日本大震災や台風12号大水害が発生し市民の防災意識も高まり地域コミュニティと行政との協働の推進強化が求められています。**

しかし、効果的な学校の防災機能の強化・充実と「地域と学校」の相互の防災力の向上を図る体制づくりが課題となることから、現状と今後の取り組みについて質問しました。

**質問** 奈良市地域防災計画における学校施設の避難対策について避難計画はどのようなになっているか。

**答弁** 平成21年10月、学校園における安全管理と安全指導の充実を図ることを目

的として「奈良市学校園安全管理マニュアル」を作成して、このマニュアルを基に各学校園においては施設や地域の実態に合わせた「危機管理マニュアル」を作成しており、毎年度見直すことで、その内容の充実と防災意識を高めている。

**質問** 児童生徒や保護者及び地域への周知徹底と訓練の実施状況についてはどのようなになっているか。

**答弁** それぞれの学校園の危機管理マニュアルに基づき、避難訓練の年間計画を立てて実施。学校園によっては、予告なしで訓練を行ったり、休憩時間に実施したりするなど実効性の高いものとなるよう工夫を凝らしている。地元住民とともに中学校区単位の防災訓練を開催している学校もあり今後は、そのような校区が増加するよう、関係機関にも働きかけ地域防災の強化を図ってまいりたい。

**質問** 要援護者の避難場所確保など福祉避難所の設置についてはどうか。

**答弁** 第一次避難所となっている学校において、スペースの確保など避難所運営について災害対策本部関係部署と調整を行っている。



**質問** 市の学校における防災教育の計画についてはどのようなになっているか。

**答** 本市教育委員会におきましては、学校や地域の実態に即した学校安全計画に基づいた避難訓練や防災に関する学習が行われるよう指導。また、今年度は文部科学省の「学校施設の防災力強化プロジェクト事業」の委託を受け、本市中学生の代表が東日本大震災の被災地の中学校を訪問し、生徒間の交流を通じて学校施設の安全対策や防災機能の強化、また学校と地域の連

携の在り方や避難所生活における知恵や工夫等について取材や意見交換などの活動を行う予定。今後、各学校においては、教科や特別活動における指導も含め、こうした学校教育全体に関わる活動を通して家庭や地域と連携し、児童生徒等の発達の段階に応じた防災教育の充実が図られるよう計画してまいりたい。

## 調査による課題認識とその解決にむけて

**質問から** 「教育における防災力の強化」をテーマに質問すると保健給食、教育総務、学校教育の3課が答弁に立つなど縦割りで非効率であると問題を提起。この課題を解決するために効果的で有効な強化策推進を図れるよう関係各課でプラットフォームの創設を提案し早期の設置を要望。

